

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

フィリピンの経済情勢と今後の見通し

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

小宮 佳菜

kana_komiya@iima.or.jp

<要旨>

1. フィリピンにおける新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者は、2022年1月に3万人超まで増加した後、足元では2,000人程度まで減少している。ワクチン接種の進展に伴い医療提供体制に余裕があることから、行動規制や入国規制の緩和が進み、経済活動との両立が図られている。
2. こうしたなか、景気は民間消費の回復に後押しされ拡大が続いている。国家経済開発庁は2022年5月、フィリピン経済がパンデミック前の水準に回復したと発表した。経済成長を牽引している民間消費は、今後も経済活動の正常化に伴い堅調に推移することが見込まれるものの、インフレの高止まりが消費マインドの悪化に繋がる可能性には留意が必要である。
3. 2022年2月末のロシアによるウクライナ侵攻後、エネルギーや食料品価格を中心にインフレが加速している。コロナ禍に伴う景気後退を受け、政策金利は2022年4月まで過去最低の2.0%で維持されていたが、中銀は物価高騰に対応するため、8月までに5回の利上げを実施、足元の政策金利は3.75%となった。
4. 2022年5月9日の大統領選挙で当選したフェルディナンド・マルコス氏は、ドゥテルテ路線を継承し、インフラ整備や対内直接投資の呼び込みに注力する意向を示しており、国内産業の育成や雇用創出に対して着実な成果が上げられるか注目される。前政権から政策の連続性が確保されるとみられる一方、政党制度が脆弱なフィリピンにおいて、新議会の支持をまとめ、円滑な政権運営を行えるか注視する必要がある。

はじめに

フィリピンでは、コロナ禍からの景気回復が進んでいる。経済活動正常化に伴う内需の伸びが成長を下支えしているものの、足元のインフレ加速による消費意欲の減退が成長の重石となる懸念があり、物価動向に注視する必要がある。内政では、2022年6月30日にフェルディナンド・マルコス氏が第17代大統領に就任し、新政権が発足した。ドゥテルテ前政権同様、インフラ開発および対内直接投資の拡大に注力し、国内産業育成と雇用創出に優先的に取り組むとみられる。

本稿では、まず、新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応、足元の経済情勢を踏まえ、当面の見通しとリスクを考察する。加えて、マルコス新政権の閣僚や重点施策を整理し、政策の方向性を概観する。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の状況と政府の対応

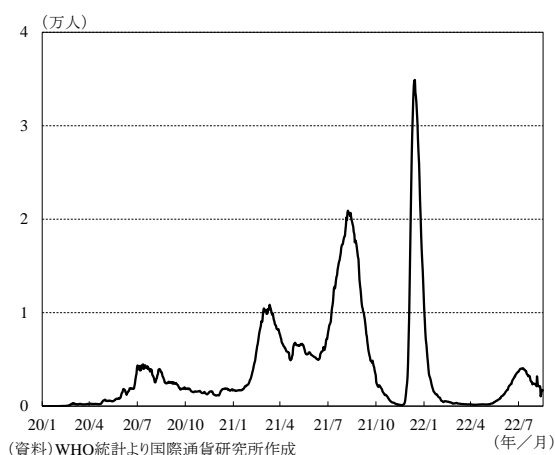
(1) 新型コロナウイルス感染状況

フィリピンにおける新型コロナ感染者数は、2022年9月15日時点で累計約390万人、死者数は累計約6万人となっている。フィリピンは世界でも早い2020年3月中旬から地域ごとの感染状況に応じた行動制限措置を導入したものの、経済への影響を考慮し、5月中旬以降、段階的に隔離措置を緩和したこともあり、8月には1日当たりの新規感染者が3,000~4,000人で推移した後、年末にかけて緩やかに減少した（第1図）。2021年3月には感染者数の多いマニラ首都圏において再びロックダウンを実施したほか、外国人の入国を原則停止したが、ピーク時には新規感染者数が1万人超となった。さらに、7月以降はデルタ型変異株の流入に伴い、感染が急拡大し、行動制限が強化された。11月以降は新規感染者数が1,000人以下まで改善したが、2022年初以降、オミクロン型変異株の感染拡大に伴い新規感染者数は過去最高の3万人超となった。一方、重症化率が低く、医療提供体制に余裕があったことから大規模な制限措置は導入されず、その後は感染者数の急減により、国内の行動制限や入国時の隔離措置が大幅に緩和された。3月以降、マニラ首都圏の行動制限レベルが最も緩和的な水準に引き下げられたほか、4月以降は入国規制を緩和し、全ての国・地域からの入国者について、ワクチン接種完了者は入国時の隔離措置が不要となった。7月以降、新規感染者数はやや増加したものの、足元では再び1日当たり2,000人程度まで減少している。

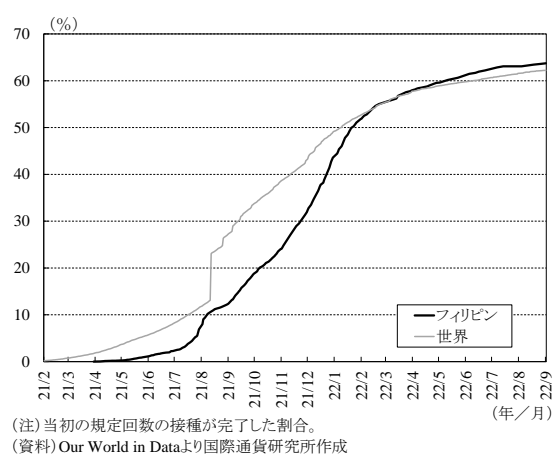
フィリピンでは、2021年3月に新型コロナワクチンの接種を開始した。米国・中国・英国・ロシアからワクチンを調達し、医療従事者や高齢者、基礎疾患のある人を優先して接種を進めた。当初、接種が遅れていたものの、10月以降は優先接種の対象者以外の接種が進み、足元のワクチン接種（2回目）完了率は世界平均と同水準の60%程度となっている（第2図）。一方、接種の進展は地域差が大きく、2022年2月時点でマニラ首都圏では接種完了率が8割を超えているのに対し、ミンダナオ島西部を含むバンサモロ自治地域では20%にとどまるなど、地方での接種が遅れている。政府はワクチン接種

を強く推奨しているものの、地方へのワクチンの運搬に時間を要することや国民のワクチンに対する根強い不信感から接種率は伸び悩んでおり、接種（2回目）完了率は政府目標の80%を下回っている。なお、ブースター接種完了率は10%台にとどまっている。

第1図：新規感染者数の推移(7日平均)



第2図：ワクチン接種率の推移



(2) 政府の対応

政府はコロナ禍で悪化する経済を下支えするため、相次いで経済対策を打ち出した。2020年3月には3,000億ペソ（2019年GDP比1.5%）を拠出し、低所得者層や小規模事業所の従業員への現金給付を行ったほか、8月には第2弾として1,650億ペソ（同0.9%）の予算を計上し、観光業や公共交通機関の従業員への補助、失業者への雇用機会の提供、医療従事者の雇用拡充などが盛り込まれた。さらに、2021年6月には審議が遅れていた第3弾が下院で可決し、全国民に対する1人当たり2,000ペソの現金給付や失業者の雇用支援、貸金助成など総額4,000億ペソ規模（同2.1%）となった。その後も行動制限が強化された地域住民に対する現金や配給品の支援などを行い、アジア開発銀行（ADB）が公表しているCOVID-19 Policy Databaseによると、2021年11月までに新型コロナウイルス関連の財政措置の合計は360億ドル（2019年GDP比9.5%）に上った。一方、他のASEAN諸国では、インドネシアが1,153億ドル（同10.3%）、タイが1,058億ドル（同19.4%）など、大規模な財政出動が行われ、フィリピンの経済対策は周辺国と比べれば幾分抑制されている。

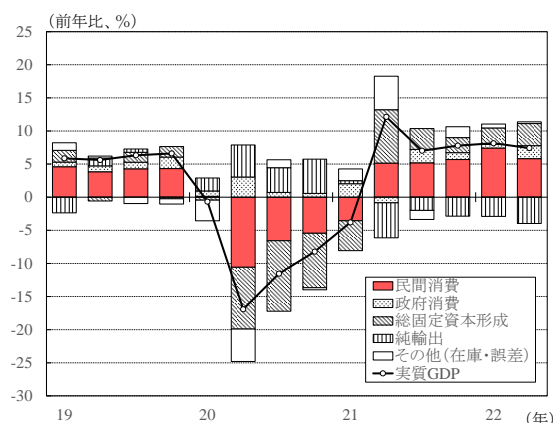
2. 経済情勢と当面の見通し

(1) 景気の現状

フィリピンでは、コロナ禍からの経済回復が進み、景気拡大が続いている。2020年の実質 GDP 成長率は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞や大型台風の上陸など自然災害の影響で、前年比▲9.6%と統計上過去最大の落ち込みとなった。2021年4-6月期には前年の大幅なマイナスの反動もあり成長率はプラスに転じ、その後も民間消費や総固定資本形成の回復に後押しされ、2021年通年の成長率は同+5.7%となった(第3図)。2022年1-3月期も同+8.3%と堅調に推移し、国家開発庁はフィリピン経済がパンデミック前の水準に回復したと発表した。直近4-6月期は同+7.4%と前期から伸び率がやや鈍化した。需要項目別寄与度をみると、経済活動の正常化が進んだことで民間消費が同+5.8%ポイントと、全体の成長率を押し上げた。一方、内需の回復に伴う輸入増加に加え、最大の貿易相手国である中国でのロックダウンやサプライチェーンの混乱により、輸出の伸び幅が縮小し、純輸出は同▲4.0%ポイントと下押し要因となった。

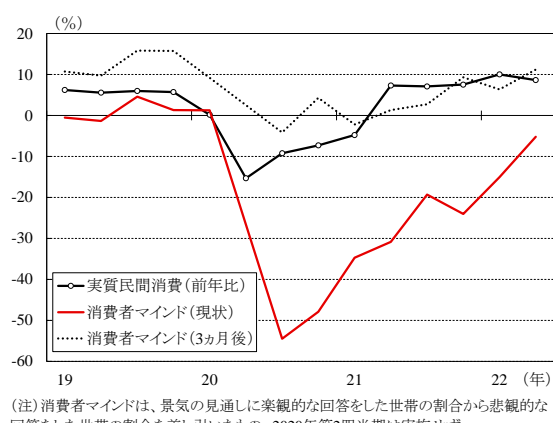
実質民間消費は2020年4-6月期に前年比マイナスに転じて以降、厳格な行動制限が繰り返されたこともあり、2021年1-3月期まで前年を下回ったが、その後はワクチン接種の進展による行動制限緩和が進み、前年比+7~8%台での推移が続いている(第4図)。足元の消費者マインド(現状)は景気に対する悲観的な見方が楽観的な見方をやや上回っているものの、両者の差は縮小しつつある。消費者マインド(3ヵ月後)は2021年4-6月期以降、景気に対して楽観的な見方が悲観的な見方を上回っている。調査を実施したフィリピン中央銀行は、パンデミック収束による規制緩和、雇用の増加や賃金上昇への期待感が消費者マインドの改善に繋がったとの見方を示した。一方、経済活動正常化に伴い、引き続き消費マインドの改善が見込まれるものの、インフレの高止まりがマインドの悪化に繋がる可能性もあり、留意が必要である(後述)。

第3図: 実質 GDP 成長率



(資料)フィリピン国家経済開発庁統計より国際通貨研究所作成

第4図: 民間消費と消費者マインド



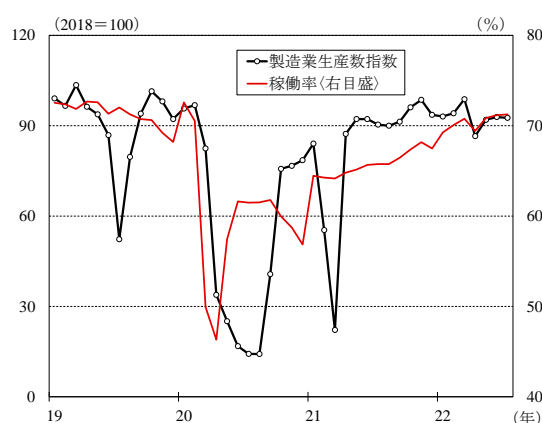
(注) 消費者マインドは、景気の見通しに楽観的な回答をした世帯の割合から悲観的な回答をした世帯の割合を差し引いたもの。2020年第2四半期は実施せず。

(資料)フィリピン国家統計局統計、フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

生産面では、2020年の移動・行動制限の強化により、コロナ禍前は70%台を維持していた稼働率が3月には40%台まで急落した（第5図）。ロックダウンの終了に伴い、生産活動は徐々に再開したものの、11月には大型台風の上陸によりマニラ郊外で大規模な洪水が発生したことで再び稼働率が低下した。2021年以降は、感染抑制と経済活動の両立が図られ、稼働率は緩やかに上昇し、足元では70%台を回復した。製造業生産数指数は、世界経済や内需の回復に伴い、2021年4月以降は拡大基調が続き、足元はコロナ禍前の水準を概ね回復している。

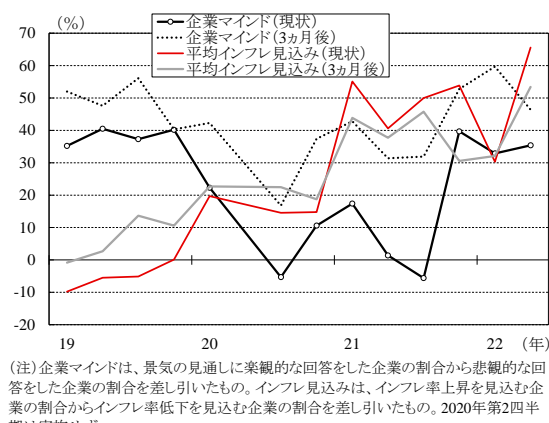
企業マインド（現状）は、2020年以降、コロナ禍の影響で低迷が続いたものの、2021年10-12月期にはコロナ禍前の水準をほぼ回復した（第6図）。足元では、ウクライナ危機に伴う貿易の停滞懸念や資源価格高騰による仕入価格の上昇が重石となっており、企業マインド（3ヵ月後）はやや低下した。先行きのインフレ率上昇を見込む企業の割合が急増しており、企業マインドや生産活動への影響を注視する必要がある。

第5図：製造業生産数指数と稼働率



(資料) フィリピン国家統計局統計より国際通貨研究所作成

第6図：企業マインド

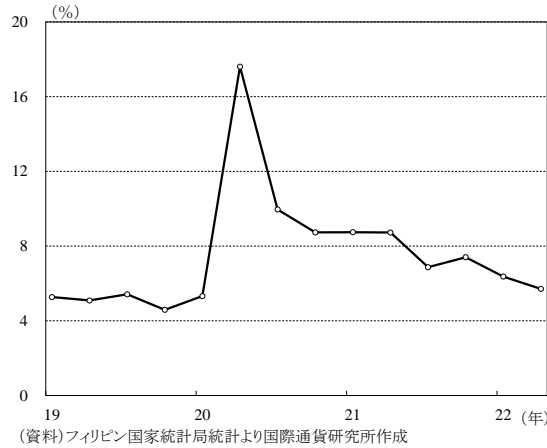


(注) 企業マインドは、景気の見通しに楽観的な回答をした企業の割合から悲観的な回答をした企業の割合を差し引いたもの。インフレ見込みは、インフレ率上昇を見込む企業の割合からインフレ率低下を見込む企業の割合を差し引いたもの。2020年第2四半期は実施せず。

(資料) フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

失業率は2020年に大きく悪化した後、行動制限の緩和に伴い、緩やかに回復しつつある。2020年4-6月期には、新型コロナ感染拡大に伴う景気悪化により、失業率が17.6%と過去最悪となった（第7図）。10-12月期には8.7%まで低下したものの、感染者数増加に伴う行動制限が繰り返されたことから、2021年にかけて失業率は6~8%台で高止まりした。2022年3月以降、マニラ首都圏での行動規制の緩和や入国規制緩和により、失業率は5%台後半まで低下し、7月はコロナ禍前と同水準の5.2%となった。フィリピンでは、就業者数の約6割がサービス業に従事しており、今後は規制緩和による飲食、観光の回復がさらなる雇用環境の改善に繋がることが期待される。

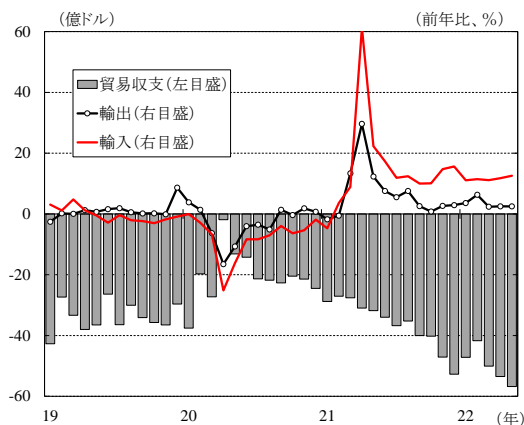
第7図:失業率



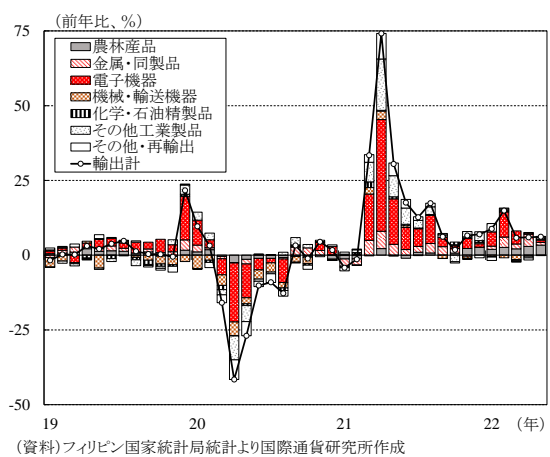
(2)輸出入

貿易は世界的な新型コロナ感染拡大の影響で、2020年3月以降、大幅に縮小した。2021年以降は世界経済や内需の回復に伴い、輸出・輸入とも拡大が続いているものの、輸入の伸びが輸出を上回って推移している（第8図）。2022年5月の輸出は、前年比+6.2%と、増加傾向が続いた（第9図）。農林産品が価格上昇もあり輸出の押し上げに寄与した。輸入は同+31.4%と前月（同+29.4%）から引き続き高い伸びとなった。世界経済の回復やウクライナ危機に伴う食糧およびエネルギー価格上昇が輸入額増加に繋がっている。

第8図:貿易動向



第9図:輸出(品目別)の推移



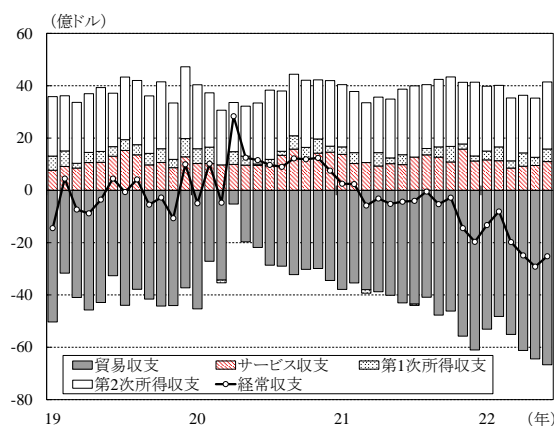
(3)国際収支

コロナ禍前は赤字で推移していた経常収支は、2020年の経済活動停滞の影響で貿易

収支の赤字幅が大きく縮小したため、116億ドル（GDP比3.2%）の黒字に転じた（第10図）。2021年は、内需の回復に伴う輸入増で貿易収支が悪化し、経常収支は69億ドル（GDP比1.8%）の赤字となった。直近2022年6月は、ウクライナ危機に伴うエネルギーや原材料価格高騰により貿易赤字が拡大し、経常赤字が25億ドルとなった。

在外フィリピン人労働者は中東情勢の不安定化による強制帰国命令やパンデミックの影響で帰国者が増加し、本国向け送金額は2020年前半に大きく落ち込み（第11図）、通年でも前年比マイナスとなった。2021年には世界景気の回復や欧米を中心に入国規制の緩和が進み、主に米州からの送金増加が押し上げ要因となり、送金額はコロナ禍前の2019年を超える水準まで回復した。直近2022年6月は伸び幅が前年比+4.4%と緩やかな拡大が続いている。

第10図：経常収支



(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

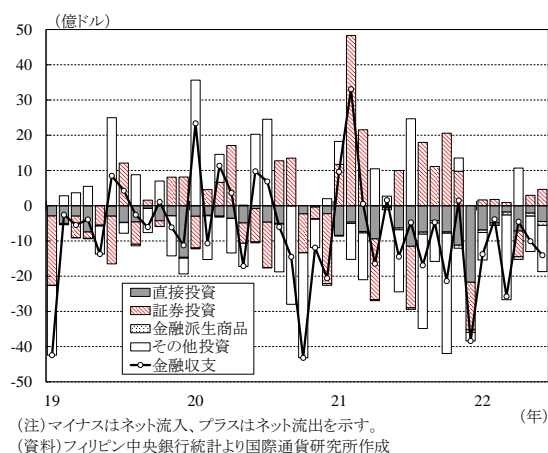
第11図：海外労働者による本国送金額



(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2021年の金融収支は、証券投資が2018年以來の流出超に転じた一方、直接投資の流入額が拡大し、全体では69億ドルの流入超と、5年連続の流入超となった（第12図）。対内直接投資は、2020年はコロナ禍の影響により前年から20%超減少したが、2021年は法人税引き下げや税制の透明化を進めたことで対内直接投資が拡大したことに加え、国内企業による対外投資が減少したため、ネット流入額が拡大した。2022年に入り、対内直接投資はやや減少したものの、中銀は投資環境の改善により、2022年通年では110億ドル（前年比+4.6%）に拡大すると見込んでいる。

第 12 図：金融収支

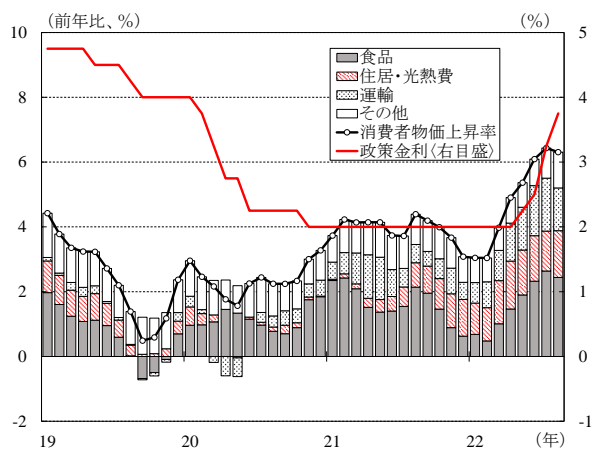


(4) 物価と金融政策

2020 年はコロナ禍での景気低迷により、物価上昇圧力は弱く、消費者物価上昇率は、概ね前年比+2%台と中銀のインフレ目標（同+2%～同+4%）の範囲内で推移した（第 13 図）。2021 年は世界経済の回復に伴う原油価格の上昇や天候不良による食料品価格高騰を受け、同+4.5%と中銀のインフレ目標を上回った。また、2022 年 2 月末のロシアによるウクライナ侵攻後は、エネルギー価格や食料品価格高騰により、インフレが加速し、直近 8 月は同+6.3%と約 4 年ぶりの高水準となった。物価高騰が国民生活を圧迫していることから、政府はドライバーに対する燃料補助金や低所得層への現金給付を決定したものの、今後も物価上昇が続いた場合には、消費の落ち込みが経済成長の重石となることが懸念される。

中銀はコロナ禍での経済の落ち込みを軽減するため、2020 年に計 5 回の利下げを行い、政策金利は過去最低の 2.0%に引き下げられ、2022 年 4 月まで維持された。しかし、ウクライナ危機に伴う急激なインフレが進む中、中銀は 5 月と 6 月の金融政策決定会合にてそれぞれ 25bps の利上げを行い、7 月には 75bps の緊急利上げを実施した。中銀は追加利上げの要因として広範かつ持続的なインフレとフィリピン経済の好調さを挙げ、大幅な利上げが経済成長を損なうことなく、インフレ抑制に繋がると見込んでいる。さらに、8 月の金融政策決定会合では 50bps の利上げを行い、政策金利は 3.75%となった。メダラ中銀総裁は、インフレ目標の達成に向けて必要な政策を講じる意向を示しており、今後の物価動向次第でさらなる政策金利の引き上げも見込まれる。

第 13 図: 消費者物価と政策金利



(資料) フィリピン国家統計局、フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

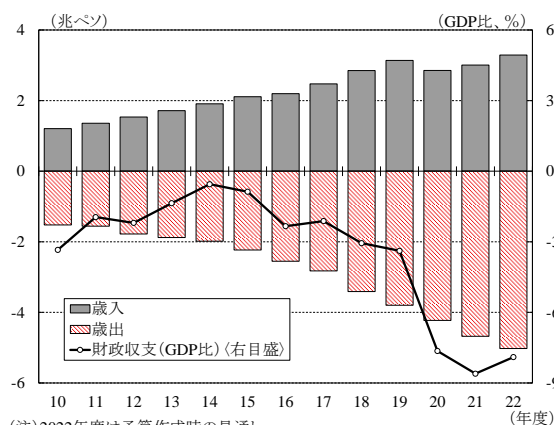
(5) 財政と公的債務残高

2021 年度（財政年度は 1 月～12 月）の一般政府の財政収支は GDP 比▲8.6%と前年度（同▲7.6%）から引き続き悪化した（第 14 図）。経済活動の再開に伴い歳入はやや増加した一方、現金給付や失業者の雇用支援など、新型コロナ関連の財政支出が増加した。2022 年度予算では、ヘルスケアや教育、インフラ開発などの支出が拡大し、歳出総額は 5 兆 240 億ペソと前年度（4 兆 6,760 億ペソ）から 10%以上増加する見込みとなっている。一方、歳入の増加に加え、高い経済成長が見込まれるため、予算作成時の 2021 年 12 月時点で 2022 年度の財政収支（GDP 比）は▲7.9%に改善するとの見通しが示された。6 月の財務省の発表では、財政再建計画により財政収支（GDP 比）は 2022 年度に同▲7.6%まで低下し、2025 年度には同▲3.2%と、コロナ禍前の 2019 年（同▲3.4%）以下に改善を見込んでいる。

公的債務残高は、コロナ禍前には GDP 比 40%前後で安定していたが、2020 年以降、財政赤字補填のため国債発行や国際金融機関からの借入が増加し、2021 年末時点で同 60.4%に悪化した（第 15 図）。さらに、2022 年 8 月時点では同 63.5%に拡大しており、政府は 2028 年度までの中期財政枠組み（2022-2028 Medium-Term Fiscal Framework）において、2025 年度までに公的債務残高を GDP 比 60%以下に削減する目標を設定した。2022 年 7 月、ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）¹は公的債務残高（GDP 比）について、2023 年に同 64.6%まで上昇した後、緩やかに低下するとの見通しを示した。フィリピン財務省は、デジタル決済への課税や所得税控除の延期、付加価値税の拡大などの財政再建計画により、2025 年度の公的債務残高は GDP 比 55.4%に低下すると見込んでいる。

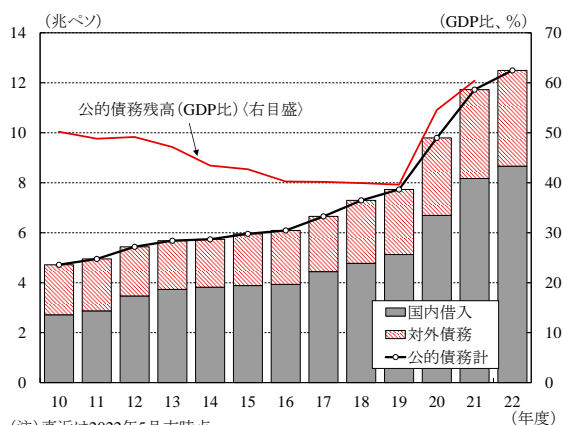
¹ ASEAN+3（日本、中国、韓国）による地域経済・金融の安定化のため、サーベイランスや分析を行うとともにチェンマイ・イニシアティブ（域内で流動性リスクが生じた際、外貨準備を用いて短期的な外貨資金の融通を行う金融セーフティネット）の実施を支援する国際機関。

第 14 図:財政収支



(注)2022年度は予算作成時の見通し。
(資料)フィリピン財務省統計より国際通貨研究所作成

第 15 図:公的債務残高



(注)直近は2022年5月末時点。
(資料)フィリピン財務省統計より国際通貨研究所作成

対外債務残高はコロナ禍前の 2019 年末時点の GDP 比 22.2%から 2021 年末には同 27.0%まで上昇したものの、他の新興国²に比べて低水準にある。また、中長期債比率が 8 割超を占めていることに加え、IMF が公表している Assessing Reserve Adequacy Metric (ARAM) についてみると、2021 年のフィリピンは 230%と潤沢な外貨準備³を保有していることから、対外支払い能力への懸念は小さいとみられる。AMRO は対外債務残高について、2022 年末には GDP 比 26.5%、2023 年末には同 27.4%となる見通しを示した。

(6)金融システムの安定性

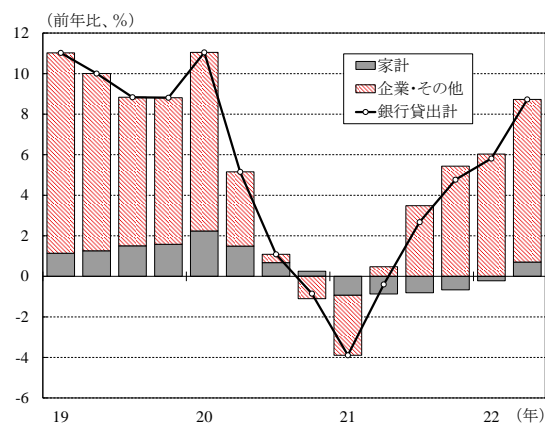
銀行部門の貸出残高は、コロナ禍での経済活動制限に伴う資金需要の減退により、2020 年末には前年比マイナスに転じた (第 16 図)。2021 年は家計向け貸出の低迷が続いた一方、企業向けは景気回復や緩和的な金融政策に後押しされ、年央以降、拡大基調が鮮明となった。直近の 2022 年 6 月には、家計向けも前年比プラスに転じ、全体の銀行貸出残高は前年比+8.7%と増加ペースが加速した。

不良債権比率は、コロナ禍での債務者の資金繰り悪化を受け、2020 年央以降、大きく上昇した (第 17 図)。さらに、政府の経済支援策に盛り込まれた返済猶予措置が 2020 年末に失効したことで、2021 年 6 月末には不良債権比率が 4.5%と一段と悪化した。その後は経済活動の正常化により、不良債権比率は緩やかに低下し、直近 2022 年 7 月末には 3.6%に改善したものの、依然コロナ禍前の水準を大きく上回っており、引き続き貸倒れ増加による金融機関の資産劣化リスクには留意が必要である。

² 2021 年末時点の対外債務残高 (GDP 比) は、マレーシアが 69.4%、ベトナムが 54.1%、タイが 39.0%となった。

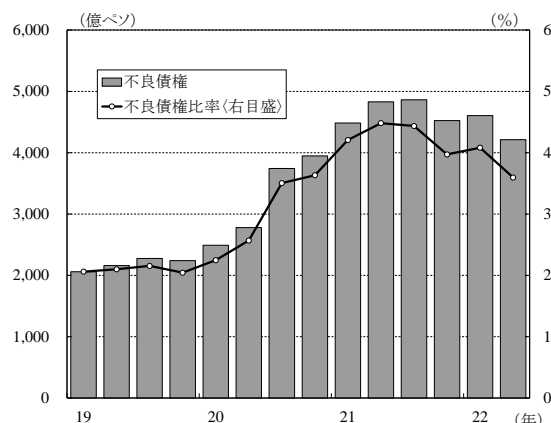
³ IMF は 100~150%を適正な範囲としており、この目安を上回る外貨準備があれば概ね安全と判断できる。

第 16 図：銀行貸出残高



(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 17 図：不良債権比率



(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

各銀行は 2020 年以降、貸倒引当金の積み増しを行うなど、資産劣化リスクに対する対策を講じており、直近 2022 年 7 月の不良債権引当率は 99.2%と、コロナ禍前を上回る水準となっている。加えて、6 月の自己資本比率は 16.2%と中銀が定める 10%を大きく上回っており、銀行部門の健全性は高いとみられる。銀行の不良債権管理の負荷を軽減するため、中銀は小口融資の中心である貯蓄銀行や農村銀行の最低流動性比率 (MLR) の引き下げを行うなど、金融機関向け猶予措置を 2022 年末まで延長している。また政府は 2021 年 2 月、金融セクターの安定化に向けて、銀行から資産管理会社への不良債権の移管を可能にする「金融機関戦略的移管 (FIST) 法」を制定した。2022 年 4 月までに 6 社の金融機関戦略移転法人 (FISTC) が設立されるなど、不良債権処理の加速が期待される。FISTCS への不良債権移管期限は FIST 法発効から 2 年間で、その間、不良債権の譲渡に関して付加価値税や源泉徴収税が免除されるほか、差し押さえ手続きに関する申請費用や土地登記費用の減額など、優遇措置が適用される。

(7) 当面の見通し

先行き、経済活動の正常化や入国規制の緩和に伴う民間消費の拡大が続くとみられることや、インフレ率が上昇するなかでも家計・企業マインドが底堅く推移していることも踏まえると、緩やかに減速しつつも総じて安定した経済成長が続くと予想される。新型コロナウイルスの感染状況は、新たな変異株の発生等により感染が拡大する懸念があるものの、ワクチン接種の進展などに伴い、重症化リスクは抑えられており、今後も経済活動との両立が図られるとみられる。一方、フィリピン開発予算調整委員会 (DBCC) は、食品・エネルギーを中心としたインフレの高止まりやロシア・ウクライナ紛争の影響を考慮し、7 月に 2022 年の実質 GDP 成長率見通しを前年比+6.5%~同+7.5% (従来：同+7.0%~同+8.0%) に下方修正した (第 1 表)。当面、インフレ加速や金融引き締めによる消費・投資意欲の減退、米国の金利引き上げに伴う新興国からの資金流出に加え、中国な

ど主要貿易相手国の景気後退に伴う輸出の不振などが成長の重石となる可能性には留意が必要である。

第 1 表:主要機関によるフィリピン経済見通し

	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)
DBCC(2022年7月)	▲9.5	5.7	6.5-7.5 (7.0-8.0)	6.5-8.0 (6.0-7.0)
IMF(2022年7月)			6.7 (6.5)	5.0 (6.3)
世界銀行(2022年6月)			5.7 (5.7)	5.6 (—)
ADB(2022年7月)			6.5 (6.0)	6.3 (6.3)

(注)下段括弧内は前回見通し(DBCCは2022年6月、その他は2022年4月)。

(資料)DECC、IMF、世界銀行、ADB統計より国際通貨研究所作成

3. 政治情勢

(1) 大統領選の結果

フィリピンでは2022年5月9日に大統領選挙が実施され、6割に迫る高い得票率で勝利したフェルディナンド・マルコス氏が6月30日に第17代大統領に就任し、新政権が発足した(第2表)。マルコス氏は選挙期間中の公開討論会に欠席し、具体的な政策目標は不透明であったが、ドゥテルテ路線を継承し、貧困対策やインフラ整備に注力する姿勢を示した。1960年代から20年続いた父の独裁政権時代への批判が一部であったものの、SNSを活用したイメージ戦略により、幅広い世代・階層から支持を得た。

第 2 表:大統領選の結果

候補者名	所属政党	得票率	経歴	共に出馬した 副大統領候補
フェルディナンド・マルコス	PFP	58.7%	・州知事、上院・下院議員を歴任 ・故マルコス元大統領の長男	サラ・ドゥテルテ
レオノル・ロブレド	無所属	28.0%	・弁護士で副大統領 ・元下院議員	フランシス・パギリナン
エマヌエル・パッキャオ	PROMDI	6.9%	・上院議員 ・元プロボクサー	ホセ・アティエンサ
フランシスコ・ドマゴソ	Aksyon	3.6%	・マニラ市長 ・元俳優 ・マニラ市議会議員、マニラ市副市長などを歴任	ウィリー・オン
パンフィロ・ラクソン	PDR	1.7%	・上院議員 ・元警察長官	ビセンテ・ソト

(資料)各種報道資料より国際通貨研究所作成

副大統領は、大統領選と同日に行われた選挙でマルコス氏とともに組んで出馬し、当選したサラ・ドゥテルテ氏が就任した。新政権下において、ドゥテルテ前政権から政策の連続性が確保されるとみられる一方、ドゥテルテ前政権時には最高裁判所や人権委員会など権力を監視する機関の弱体化が進んでおり、不正蓄財や相続税未払いなどの問題

を抱えるマルコス大統領への追及が適切に行われないなど、統治の質の低下も懸念される。

(2) 主な閣僚

マルコス政権では、経済閣僚を中心に経験豊富なテクノクラートが多数入閣するなど、堅実な政策運営が行われるとみられ、経済界からは閣僚人事を評価する声が上がった（第3表）。財務大臣に就任したベンジャミン・ディオクノ氏は前フィリピン中央銀行総裁として、コロナ禍において金融面から経済の下支えを行い、英国の金融専門誌「バンカー」から「グローバル・セントラル・バンカー・オブ・ザ・イヤー2022」を授与されるなど、その手腕が評価された。ディオクノ氏は財務大臣として、ポストコロナのフィリピン経済をより強固にするため、経済成長と財政規律のバランスを図るとの考えを示した。国家経済開発長官のアルセニオ・バリサカン氏は、2012年～2016年に同職を務め、今回は2回目の就任となった。バリサカン氏は開発経済学・農業経済学を専門とする経済学者で、30年以上にわたりフィリピン大学経済学部勤務した。経済政策の方針として、インフラ投資に加え、医療や教育分野などへの投資を拡大し、貧困削減に注力する姿勢を示した。大手格付け会社フィッチは、閣僚が経済学者など専門家中心であることを前向きに評価する一方、政策の連続性については、大統領が新議会の支持をまとめ、法案を実行に移せるかによると指摘している。政党システムが脆弱であるフィリピンでは、立法過程が非効率となりやすく、今後の政権運営を注視する必要がある。

第3表：主な閣僚

役職	氏名	経歴
副大統領	サラ・ドゥテルテ	前ダバオ市長。ドゥテルテ前大統領の娘。
財務大臣	ベンジャミン・ディオクノ	前フィリピン中央銀行総裁。1998年～2001年、予算管理大臣。フィリピン大学ディリマン校名誉教授。
外務大臣	エンリケ・マナロ	外交官経験を経て、英国、ベルギーなどに大使として駐在。国連大使、外務次官を歴任。
貿易産業大臣	アルフレド・パスクアル	前フィリピン経営管理協会(MAP)会長。大手財閥SMインベストメンツ筆頭独立取締役など上場企業の役員を歴任。
国家経済開発長官	アルセニオ・バリサカン	前フィリピン競争委員会会長。2012年～2016年、国家経済開発長官。フィリピン開発研究所(PIDS)理事長、フィリピン統計庁(PSA)長官、フィリピン大学経済学部長を歴任。
農業大臣	フェルディナンド・マルコス	大統領が兼務。
公共事業道路大臣	マヌエル・ボノアン	前SMCTールウエイズCEO。公共事業道路省(DPWH)にて、次官や大臣代行を歴任。
教育大臣	サラ・ドゥテルテ	副大統領が兼務。

(資料)各種報道より国際通貨研究所作成

(3) 重点施策

マルコス大統領は選挙活動中、ドゥテルテ前大統領の政策を概ね引き継ぐ方針を示し、内政ではインフラ整備や貧困対策、外交面では対中融和姿勢の継続と対米関係の強化に注力する姿勢を示していた（第4表）。7月25日に実施した就任後初の施策方針演説で

は、重点施策として、観光業の回復に向けた観光インフラの開発や外資規制緩和による対内直接投資の呼び込み、官民パートナーシップ（PPP）を活用したインフラ整備などに言及した。一方、外交面では、フィリピンの領有権について譲歩しない姿勢を示し、南シナ海問題を抱える中国と対話を通じた解決を図るとみられる。

第 4 表：選挙期間中・施策方針演説において示された重点政策

	選挙期間中	施策方針演説
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取り締まり強化（健康教育の実施などに注力） ・医療制度改革（医療関係者の待遇改善、公的医療機関の充実、医療分野の研究開発を支援） ・脱炭素政策の推進 ・海外就労者の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化（デジタルサービスへの課税、納税システムの効率化） ・感染抑制と経済活動の両立（ブースター接種の拡大）
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・デジタルインフラの拡充 ・原子力発電の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイテク産業など戦略的産業の国内誘致 ・海外からの投資呼び込み（外資規制の緩和） ・インバウンドの呼び込み（観光インフラ整備） ・電力安定化と再エネ拡大の両立（小規模原子力発電の導入） ・農業分野の強化（農業従事者の呼び込み、農地購入の支払い猶予措置） ・官民パートナーシップ（PPP）を通じたインフラ開発
外交	<ul style="list-style-type: none"> ・対中融和姿勢（中国との経済的な繋がりを重視） ・原発稼働に向け、米国と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・領土問題について、中国に譲歩しない姿勢

（資料）各種報道資料より国際通貨研究所作成

マルコス政権にとって、インフラ開発および対内直接投資の拡大による国内産業育成と雇用創出は、引き続き優先して取り組むべき課題の一つである。フィリンでは、国内産業が未成熟であり、家計所得の海外労働者からの送金への依存が高く、海外からの投資誘致による国内での雇用創出が、貧困削減や国民所得向上に向けた長年の課題となっている。ドゥテルテ前政権は投資誘致の障壁となっていたインフラ整備について、大規模インフラ開発計画「ビルド・ビルド・ビルド」を掲げ、総額 8 兆ペソ（約 20 兆円）規模のインフラ投資を行った。2021 年のインフラ支出は 1 兆 1,200 億ペソ（GDP 比 5.7%）と過去の政権時（2010 年～2016 年アキノ政権：平均同 3.0%）と比べてドゥテルテ前政権時には大きく拡大した。マルコス大統領は、PPP を活用し、インフラ支出を同 5～6% で維持する方針を示している。

またドゥテルテ前政権は、20 年ぶりとなる包括的な税制改革を行い、2021 年 4 月には法人向け諸税の見直し等を柱とする「企業復興税優遇法（CREATE 法）」が発効した。大企業に対する法人所得税率の引き下げ（従来 30%→25%）により、税率は他 ASEAN 諸国と遜色のない水準に低下した。マルコス政権は、2022 年 6 月に成立した「戦略的投資優先計画（SIPP）」において CREATE 法の税制優遇の対象となったデジタルやヘルスケア分野を中心に外資規制の緩和を進め、海外からの投資呼び込みを目指しており、7 月の施策方針演説で経済特区を全面的に支援する意向を示した。一方、税収確保を理由に、北部で計画されている経済特区の新設法案を拒否しており、投資誘致のための規制緩和はインフラ開発の財源確保や財政健全化とのバランスを取りながら推進するとみられる。

4. おわりに

フィリピンでは、コロナ禍からの経済正常化が進んでおり、今後も宿泊・飲食業や観光業などサービス業の持ち直しや好調な民間消費に後押しされ、堅調な経済成長が見込まれる。ただし、ウクライナ危機に伴う資源価格の高騰などにより、消費者物価の上昇が続いており、消費マインド等の悪化による景気への悪影響に留意する必要がある。加えて、持続的な経済成長には、国内産業の育成や雇用創出による国民所得向上などフィリピンの長年の課題に取り組むことが求められる。今年6月に発足したマルコス新政権は、ドゥテルテ前政権の政策を引き継ぎ、インフラ整備と対内直接投資の拡大に注力する姿勢を示しており、これらの課題に対し、着実な成果が上げられるか注目される。新政権の閣僚はテクノクラートを中心に据えられ、堅実な政策実行が期待される一方、ドゥテルテ前政権下で権力を監視する体制が弱体化した中、マルコス大統領は不正蓄財などの問題も抱えており、立法過程における私的な取引の増加など統治の質の低下には留意が必要である。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。